

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 **更新**

当社グループは「クイックグループ経営理念」のもと真摯な企業努力により、ステークホルダーと良好な関係を構築・維持し、「持続的な企業価値の向上」を図りたいと考えております。また、「持続的な企業価値の向上」を達成するためには、経営の透明性と効率性の確保、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立、リスク管理をはじめとする内部統制機能の充実、ステークホルダーに対する説明責任の履行等が必要であり、これらが経営上の重要課題であると認識しております。つきましては、以下の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー(取引先・求職者・読者・地域社会・従業員等)との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 透明・公正かつ効率的・機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責任を果たします。
- (5) 「持続的な企業価値の向上」に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

■クイックグループ“Our Mind”(企業理念・信条)は以下のとおりです。

・経営理念

関わった人全てをハッピーに

・事業理念

私たちは、「人材」「情報」ビジネスを通じて社会に貢献します

・企業行動憲章

1. 法令の遵守と公正な企業活動
2. 有益かつ良質なサービスの提供
3. ステークホルダーとの誠実なコミュニケーション
4. 適時適正な情報開示
5. 安全かつ快適な職場環境の確保
6. 情報管理の徹底
7. 地域社会への貢献と環境保全
8. 国際社会との共生

※ 企業行動憲章の詳細は<http://919.jp/company/code.php>に掲載しております。

・企業行動基準

1. 法令と社会規範の遵守(8項目)
2. お客様との関係(5項目)
3. 株主・投資家様との関係(2項目)
4. 従業員との関係および職場環境(6項目)
5. 地域社会への貢献(2項目)
6. 環境保全(2項目)
7. 国際社会との共生(2項目)

※ 企業行動基準の詳細は<http://919.jp/company/code.php>に掲載しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 **更新**

【補充原則 1-2-4 議決権の電子行使を可能とするための環境作りや招集通知の英訳】

当社の株主における機関投資家および海外投資家の持株比率は、相対的に低い状況であると考えており、対費用効果を斟酌し、現時点では議決権の電子行使を可能とするための環境作り(議決権電子行使プラットフォームの利用等)や招集通知の英訳を行っておりません。なお、今後につきましては、機関投資家および海外投資家の持株比率の推移を踏まえつつ、議決権の電子行使を可能とするための環境作り(議決権電子行使プラットフォームの利用等)や招集通知の英訳の必要性について、引き続き検討してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 **更新**

【原則 1-4 いわゆる政策保有株式】

・政策保有に関する方針

政策保有に関する基本方針につきましては、重要な取引関係の維持・強化や円滑な金融取引関係の維持を目的としておりますが、その他、取引先等から株式の保有要請を受ける場合には、保有目的および投資額の妥当性・合理性を総合的に勘案の上、決定しております。

・議決権行使の基準

議決権の行使につきましては、株主価値の毀損を防止し、その増大を図る観点から、これに資するよう政策保有株式の議決権行使を行うこととしております。この考え方に反する場合を除き、原則として取引関係の維持・強化等の観点を踏まえて適切に議決権を行使することとしております。

【原則 1-7 関連当事者間の取引】

関連当事者間の取引については、取締役の競業取引および利益相反取引に該当する場合は、会社法および当社取締役会規程に基づき、取締役会において取引内容の適正性および妥当性の検証を行い、その承認を得ることとしております。なお、当社および当社子会社の役員に対して、事業年度に1回、関連当事者取引に関する調査を行い、取引状況の確認を行っております。

【原則 3-1 情報開示の充実】

(1) 経営理念、経営計画等

・経営理念等

経営理念、事業理念、企業行動憲章および企業行動基準については、本報告書「1. 基本的な考え方」に記載のとおりです。

・中期経営計画

当社の中期経営計画(平成29年3月期から平成31年3月期までの3か年)は以下のURLに掲載しております。

<http://919.jp/ir/plan.php>

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書「1. 基本的な考え方」に記載のとおりです。

(3) 取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続き

当社の取締役の報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。取締役の月額報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準または当社の給与水準、経営状況および各々の貢献度合いに基づき総合的に判定したうえで、取締役会の決議により決定しております。

また、取締役の賞与については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、各期の業績、配当金額、従業員の賞与水準等を総合的に勘案したうえで賞与総額を算出し、各取締役に対する支給金額については、各取締役の貢献度に基づき、取締役会において決定しております。

(4) 取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続き

当社では、取締役候補者の選定は、取締役として株主からの経営の委任に応え、会社の業務に精通し、人格、識見ならびに実行力ともに優れ、その職務を全うすることのできる人材を取締役候補者として選定する方針としております。

また、監査役候補者の選定に際しては、任期を全うすることが可能か、業務執行者からの独立性が確保できるか、公正不偏の態度を保持できるか等を勘案して、監査役としての適格性を慎重に検討し、監査役会の同意を得たうえで監査役候補として選定する方針としております。なお、監査役のうち最低1名は、財務および会計に関して相当程度の知見を有する者とするを選定の方針としております。

これらの方針に基づき、代表取締役社長が、取締役および監査役候補者の選任議案の原案を作成して取締役会に提案し、取締役会において決議したうえで、株主総会に選任議案として提出しております。

なお、社外取締役および社外監査役の選定の方針については、本報告書「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況【取締役関係】および【監査役関係】の社外取締役および社外監査役の「選任の理由」に記載しているとおりですが、その選定にあたっては、いずれも豊富な事業経験、実務経験(財務および会計に関する相当程度の知見を含む。)、幅広い見識を有しており、独立性の確保に留意し、当社と利害関係がないことを選定の方針としております。

(5) 取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明

取締役・監査役の個々の選任・指名の理由については、以下のとおりです。

和納勉氏は、当社の創業者であり、1980年の当社設立とともに代表取締役社長に就任し、経営に関する豊富な経験と高い見識を基に、現在に至るまで強力なリーダーシップと決断力により、代表取締役社長として会社の業務を統括し、当社を発展させてまいりました。引き続き、同氏を中心として、当社の持続的成長と企業価値の向上を目指していくことが最適であると考えております。

中島宣明氏は、当社の創業時のメンバーであり、豊富な事業経験と高い見識を基に、長年に亘り代表取締役社長を補佐し、当社の発展に貢献してまいりました。また、同氏は、取締役副社長営業統括役員として、当社の事業の柱であるリクルーティング事業と人材紹介事業を統括し業績を拡大させるとともに、当社子会社の株式会社キャリアシステムの代表取締役社長を兼務し、人材派遣事業の業績拡大に注力しております。

中井義貴氏は、主にリクルーティング事業と情報出版事業の分野において、豊富な経験と見識を有しております。同氏は、当社の取締役執行役員として、2011年に当社子会社の株式会社カラフルカンパニーの代表取締役社長に就任し、同社の既存事業のリソースを活かしつつ、新規の事業展開に積極的に取り組むなどし、同社の業績拡大に注力しております。

横田勇夫氏は、主にリクルーティング事業と海外事業の分野において、豊富な経験と見識を有しております。同氏は、当社の取締役執行役員として、2011年に当社のリクルーティング事業本部長に就任し、業績を拡大させるとともに、当社の海外事業を担当し当社のグローバル事業の拡大にも注力しております。

平田安彦氏は、主にリクルーティング事業、情報出版事業および経理、総務等の管理系の分野において、豊富な経験と見識を有しております。同氏は、当社の取締役執行役員として、2011年に当社の管理本部長兼経理部長に就任し、特に企業コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの強化において実績を上げております。

林城氏は、主にリクルーティング事業とネット関連事業の分野において、豊富な経験と見識を有しております。同氏は、当社の取締役執行役員として、当社子会社の株式会社アイ・キューの代表取締役社長を兼務し、2000年の同社の設立から現在に至るまで、同社が展開するネット関連事業の業績拡大において実績を上げております。

川口一郎氏は、長年にわたり人材ビジネス業の事業運営に携わり、同分野において豊富な経験と見識を有しております。当社への入社以後、人材紹介事業の本部長として人材紹介事業の業績拡大に注力し、同事業を当社の事業の柱として確立させており、引き続き同事業の業績拡大に注力しております。

なお、社外取締役木村昭氏および中居成子氏ならびに社外監査役河野俊博氏、村尾考英氏および齊藤誠氏の選任・指名の理由につきましては、本報告書「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況【取締役関係】会社との関係(2)および【監査役関係】会社との関係(2)」にそれぞれ記載しております。

【補充原則 4-1-1 経営陣への委任の範囲の概要】

取締役会で決定すべき事項は、法令および定款に規定された事項のほか、重要な業務執行に関わる事項については、「取締役会規程」に決議事項として規定しております。取締役会で決定すべき事項以外の事項の決定については、当社の「職務権限規程」および「稟議規程」の定めに基づ

き、それぞれの職務案件の重要性の基準に応じて、業務運営組織の長にその決定を委任しております。

【原則 4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社では、独立社外取締役および独立社外監査役の選定にあたっては、会社法上の社外要件に加え、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを選定の条件としつつ、豊富な事業経験や豊富な見識、また会計等の専門的な知識・経験をもとに、企業価値向上の観点から、取締役会の意思決定の過程においてその妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うことができることを要件としております。

【補充原則 4-11-1 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方】

当社の取締役会については、取締役の数は定款で12名以内と定めており、社外取締役2名を含む取締役9名で構成されております。また、構成メンバーについては、当社グループの事業活動を適切かつ機動的に業務執行ができるよう、各事業に精通し多様な経験と知識を有する社内出身の取締役と、豊富な事業経験と幅広い見識を有し、取締役会の意思決定の過程においてその妥当性・適正性を確保するために積極的に助言・提言を行うことができる社外取締役により構成することを基本方針としております。

【補充原則 4-11-2 取締役・監査役の他の上場会社の役員兼任状況】

当社の社外取締役を含む取締役および監査役全員は、いずれも他の上場会社の役員を兼任しておりません。当社の取締役および監査役は、いずれも業務執行、監督および監査等に係るそれぞれの職務において、その役割・責務を果たすために適切な時間・労力を確保しております。なお、取締役および監査役の重要な兼職の状況については、定時株主総会招集通知の事業報告または参考書類等に記載しております。なお、直近に開催いたしました「第36回定時株主総会招集ご通知」は以下のURLに掲載しております。

<http://919.jp/assets/pdf/ir/agn/agn20160622.pdf>

【補充原則 4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価結果の概要】

当社では、毎年1回、監査役会が、取締役会の監督義務および取締役の業務執行の状況について、取締役に対しヒアリングを実施し確認を行うこととしております。また、取締役会においても各取締役へのヒアリングを毎年1回実施し取締役会の開催頻度、審議時間・審議内容および議事運営のあり方等、取締役会全体の実効性が確保されているか、確認を行うこととしております。これらの確認の結果、取締役会全体の実効性に関する疑義は抽出されておられません。なお、今後においても、これらの確認の結果、改善すべき事項が抽出された場合は、取締役会に報告し、必要に応じて改善を行ってまいります。

【補充原則 4-14-2 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

当社では、取締役および監査役が、期待される役割・責務を適切に果たすことができるよう、必要な知識の習得や更新等に努めることができる機会を設けることとしております。具体的には、取締役および監査役は、企業経営や法的知識、またそれぞれが担当する職務等に関して、外部機関の活用、外部団体への加入および人的ネットワークへの参加を通じて、常に新しい知識の習得に努めており、その費用についても、会社にて負担しております。

【原則 5-1 株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針】

株主・投資家との対話については、当社グループの「持続的な企業価値の向上」に資するため、代表取締役社長、経理担当役員等が積極的に臨んでおります。また、株主・投資家とのリレーションおよびコミュニケーション全般については、経営戦略室(IR・情報開示担当)ならびに総務人事務部が対応しております。

当社は法令および証券取引所の定める規則に則り情報開示を行うほか、当社グループに対する理解の促進に有用と思われる情報の積極的な開示・提供に努めております。さらに、株主との建設的な対話を促進するための具体的な取組みとして、機関投資家向けには決算説明会を年2回、定期的に開催するほか、依頼または要望に応じて個別ミーティングを実施し、個人投資家向けには会社説明会を開催しております。また、株主総会についても、株主との貴重な対話の機会と捉え、十分な質疑の時間を取る等の対応を行っております。

なお、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期決算期日の翌日から当該決算発表予定日までの一定期間を沈黙期間とし、業績に関する問い合わせへの対応を控えさせていただいております。

株主・投資家との対話内容については、必要に応じ、経理担当役員を通じて取締役会にフィードバックしております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
有限会社アトムプランニング	4,868,416	25.49
和納勉	931,752	4.87
中島宣明	656,804	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	611,100	3.19
クイック従業員持株会	568,412	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	536,200	2.80
大善磨世子	384,000	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	378,000	1.97
大善彰総	303,600	1.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	292,000	1.52

支配株主(親会社を除く)の有無

—

親会社の有無

なし

平成27年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成27年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称 三井住友アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕2-5-1
保有株券等の数 株式 761,500株
株券等保有割合 3.99%

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3月
業種	サービス業
直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数 更新	12名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数 更新	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	2名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
木村昭	他の会社の出身者													
中居成子	他の会社の出身者	△												

- ※ 会社との関係についての選択項目
 ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 - h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 - i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 - j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 - k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
木村昭	○	当該独立役員について、開示すべき属性情報はありません。	<p>(当該社外取締役を選任している理由) 当該取締役は、従前、事業法人において代表取締役を務め、また、中国の現地法人で董事長を務めるなど、豊富な事業経験と幅広い見識を有しております。このため当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に貢献頂けると判断しました。</p> <p>(独立役員に指定した理由) 独立役員に指定した理由は、当該社外取締役は、独立性が確保されており、当社と利害関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したことによります。</p>

当社は、独立役員の資格を充たす社外取締役および社外監査役の全てを独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明 **更新**

当社は、取締役に対するインセンティブとして、役員賞与を支給することといたしております。支給額につきましては、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、各期の業績、配当金額、従業員の賞与水準等を総合的に勘案したうえで賞与総額を算出し、各取締役に対する支給額については、各取締役の貢献度に基づき、取締役会において決定することとしております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

当社の取締役に対する報酬の総額は、年額300,000千円以内(うち社外取締役分は年額30,000千円以内)と定められております。平成28年(2016年)3月期の実績は、取締役7名に対し、総額106,800千円(うち社外取締役1名に対し年額3,000千円)でありました。監査役に対する報酬の総額は、年額30,000千円以内と定められております。平成28年(2016年)3月期の実績は、監査役3名に対し、総額12,000千円(うち社外監査役3名に対し年額12,000千円)でありました。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 **更新**

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役の報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。取締役の月額報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準または当社の給与水準、経営状況および各々の貢献度合いに基づき総合的に算定したうえで、取締役会の決議により決定しております。

また、取締役の賞与については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、各期の業績、配当金額、従業員の賞与水準等を総合的に勘案したうえで賞与総額を算出し、各取締役に対する支給金額については、各取締役の貢献度に基づき、取締役会において決定することとしております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役につきましては、取締役会における適切な意思決定等を支障なく遂行できるように、総務人事部が情報伝達の窓口となり、必要に応じて重要情報を伝達し、サポートしております。また、社外監査役(当社の監査役3名は全て社外監査役)につきましても、総務人事部が情報伝達の窓口となり、必要に応じて重要情報を伝達し、監査役監査の実効性を確保すべくサポートしております。

なお、監査役の職務を補助すべき使用人は、必要な知識・能力を備えた総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し、監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

当社の取締役会は、現在、社外取締役2名(うち女性1名)を含む取締役9名で構成されております。当該社外取締役2名は、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係がなく、独立性が確保されております。取締役会は毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、スピーディーに重要事項を討議し、意思決定を行うとともに、適切に取締役の職務執行を監督・監視しております。

また、社外取締役と社外監査役を構成員とする会合を定期的で開催し、独立した客観的な立場における情報の交換・共有を図っております。業務執行については、単年度経営計画および中期経営計画は取締役会で承認され、執行役員および各部門責任者が諸規程によって定められた責任と権限において、各計画を遂行しております。また、これらの計画遂行状況は、毎月開催されるグループ経営戦略会議において、その内容が検証されております。

監査については、監査役と会計監査人および内部監査室が、情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、実施しております。なお、詳細については、本報告書 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況【監査役関係】に記載しております。

現行の役員報酬につきましては、取締役の報酬限度額は、平成28年(2016年)6月開催の第36回定時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役分は年額30,000千円以内)、監査役の報酬限度額は、平成18年(2006年)6月開催の第26回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

なお、当社と各取締役(業務執行取締役等である者を除く。)および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く。)または監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、監査役会設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任および執行役員制度の導入等により、取締役会における適切な意思決定、経営監督機能の向上、および業務執行の機能強化・迅速化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化および経営の効率化を推進しております。

当社の社外取締役は、いずれも他の事業法人の代表取締役の経験があり、豊富な事業経験と幅広い見識を有しております。社外取締役を選任し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保します。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	平成28年(2016年)3月期決算における上場会社の株主総会開催日の集中日を平成28年(2016年)6月29日と想定し、6月29日の5営業日前(6月22日)に、株主総会を開催いたしました。これは、集中日を回避することにより、少しでも多くの株主様に当社の株主総会にご出席いただけるよう意図しているものであります。
その他	株主総会招集通知およびその添付資料については招集通知発送日の3営業日前に、TDnetおよび当社ホームページ(IRページ)に掲載し、また、決議通知、株主通信については発送日以降に、当社ホームページ(IRページ)に掲載し、利便性の向上および情報開示に努めております。 ホームページIR情報 http://919.jp/ir/

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、当社ホームページに掲載しております。 http://919.jp/ir/disclosurepolicy/	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社の協力を得て、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	・平成28年(2016年)3月期第2四半期決算説明会 2015年11月5日(大阪:本社セミナールーム) 2015年11月6日(東京:東京証券会館) ※平成28年(2016年)3月期第2四半期決算概要および今後の見通しと取り組み ・平成28年(2016年)3月期決算説明会 2016年5月10日(大阪:本社セミナールーム) 2016年5月11日(東京:東京証券会館) ※平成28年(2016年)3月期決算概要および今後の見通しと取り組み	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	海外投資家からの要請に応じて、事業説明等を行っております。	あり
IR資料のホームページ掲載	適時開示資料、決算関連資料、決算説明会資料、株主総会関連資料、IRカレンダー、Q&Aなど ホームページIR情報 http://919.jp/ir/	
IRに関する部署(担当者)の設置	株主・投資家の皆様等とのコミュニケーションは電話、Eメール等を通じて行っております。 IR担当窓口は以下のとおりです。 ◆経営戦略室(IR・情報開示担当) Tel: 06-6366-0919 Mail: info-kabu@919.jp	
その他	個人株主様を主な対象に、当社グループの事業をよりご理解頂けるよう、年2回株主通信を発行しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の経営理念は「関わった人全てをハッピーに」です。「関わった人全て」とは、「取引先」「求職者」「株主」の皆様方、「従業員」の方々等、当社のステークホルダーを指しております。当社は、真摯な企業努力により、ステークホルダーと良好な関係を構築・維持し、「持続的な企業価値の向上」を図りたいと考えています。そして、この考えに基づき事業展開すること

	<p>で、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営理念を実現したいと考えております。 なお、当社はグループ企業行動憲章ならびにグループ企業行動基準を制定しており、ステークホルダーの立場の尊重についても規定しております。</p>
環境保全活動、CSR活動等の実施	<p>富山県旧・平村(現・南砺市相倉)の当社グループ「平村研修所」は、「白川郷・五箇山の合掌造り集落」として世界遺産に登録されております。研修所は新入社員研修等に利用しており、春には大掃除や建物の修繕、田植え、秋にはボランティアを募り集落ぐるみの茅刈り(かやかり)にも参加する等、当社グループのCSR活動として、景観や建築物の保護・保存に協力しております。</p>
その他	<p>平成28年(2016年)6月開催の第36回定時株主総会において、女性の社外取締役1名を選任しております。</p>

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

〔業務の適正を確保するための体制〕

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当該会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の役員および使用人が、高い倫理観をもって企業活動を推進し、企業の社会的責任を遂行するにあたり遵守すべき行動原則を定めたグループ企業行動憲章および企業行動基準を制定し、その周知徹底を図ります。
- (2) 取締役は、取締役会の一員として他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しますが、併せて社外取締役を継続して設置し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保します。
- (3) 監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款および社内規程等に適合しているか、監査を行います。
- (4) コンプライアンス体制の確立を図るため、社内規程を役員および使用人が常時閲覧可能な状態に置くとともに、コンプライアンス担当部署は、各部門が適正な業務運営にあたるよう指導および助言を行います。
- (5) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、代表取締役および監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。
- (6) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断することを基本方針とし、グループ企業行動憲章および企業行動基準により社内に周知徹底を図ります。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存および管理を行います。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性および信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行います。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入するとともに、経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催します。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じます。
- ・当社の国内子会社については、当社の取締役が子会社の業務執行取締役を兼務し、職務の執行を行っています。また、当社の海外子会社については、当社のグループCEOおよび海外事業担当取締役が定期的に職務の執行状況の報告を受け、また必要に応じて海外子会社を巡回するなどして職務の執行状況の監督に努めています。これらの当社の取締役より、子会社の職務の執行状況およびその他経営上の重要事項については、毎月の当社の定時取締役会およびグループ経営戦略会議において報告を行います。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社においては、原則として、当該グループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性および信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。なお、これらグループ会社のリスク情報については、必要に応じて当社の取締役より、当社の取締役会およびグループ経営戦略会議において報告を行います。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社および当社グループ会社取締役は、当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行います。
- ・当社および当社グループ会社は、グループ各社の事業遂行のためのグループ年度計画および複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標数値を設定します。
- ・当社グループ会社の事業内容および規模等に応じ、組織、指揮命令系統および権限の行使等において適正な社内管理体制を構築し、取締役等の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。

(4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ企業行動憲章および企業行動基準は、当社グループ会社にも適用されており、その周知徹底を図ります。
- ・当社のコンプライアンス担当部署は、当社グループのコンプライアンス体制の総合的な確立を目指し、当社グループ会社についても適正な業務運営にあたるよう補佐を行います。
- ・当社の監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、当社グループ会社の往査を実施します。
- ・当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEOおよび当社の監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。

6. 当社の監査役を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役を補助すべき使用人は、必要な知識・能力を備えた総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととします。なお、当該使用人の人事異動、人事考課および懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとします。

7. 当社の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社および当社グループ会社の役員および使用人等は、重大な法令、定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに当社の監査役に報告します。

(2)当社グループ会社の監査役は、当該グループ会社の監査役監査の結果等について、当社の監査役に報告し、情報の共有を図ります。

8. 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役に報告を行った当社および当社グループ会社の役員および使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止します。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

(1)当社は、監査役職務の執行について必要な費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設定します。

(2)当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

10. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握します。また、当社の監査役は、取締役、会計監査人および内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役職務の執行の実効性を確保します。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処し、一切の関係を遮断することとしております。不当な要求等の介入に対しては、反社会的勢力に屈することなく法律に則して対応することとしております。また、グループ経営戦略会議等において、暴力団排除条例等に関する勉強会を実施し、全社挙げての反社会的勢力に関する理解と啓蒙を行っております。

社内体制としては、総務人事部を反社会的勢力の担当部門とし、実務上のマニュアルとして「反社会的勢力対応マニュアル」を整備しております。また、各部門における取引先の開拓にあたっては、取引先に関する記事検索による反社会的勢力のチェックを行うほか、契約書にも反社会的勢力排除条項を設けるなどし、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

外部組織との連携に関しては、平成14年(2002年)8月に大阪府企業防衛連合協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。また、専門的な法務相談窓口として顧問弁護士を定めており、必要に応じて警察等の外部専門機関との緊密な連携関係のもと、組織的に対応することとしております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要

(適時開示体制の整備に向けた取組み)

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の当社グループに対する理解を促進するため、企業・会社情報および経営情報の適切な開示または提供を行っております。特に、投資者の投資判断に重要な影響を与える可能性のある会社情報については、適時・正確・公平・丁寧を基本方針として、適時開示規則に則り、開示しております。また、適時開示規則で開示が求められない事項や当社グループの情報についても、可能な限り、当社ホームページのIR情報で開示しており、株主・投資家の皆様への積極的な情報提供に努めております。

(組織・体制と開示プロセス)

当社は、投資者の投資判断に重要な影響を与える可能性のある会社情報(以下「開示対象情報」という)を、当社グループの各部および子会社から迅速に収集し、情報取扱責任者(兼 内部情報管理責任者)に集約しております。情報取扱責任者は開示業務全体を管理しており、経営戦略室(情報開示担当部署)は開示要否の確認、開示資料の作成および公表を行っております。

開示資料は、金融商品取引法等の関係法令および当社株式が上場している東京証券取引所有価証券上場規程等において定める適時開示基準に則り、作成しております。また、作成に際しては、社内関連部署のチェックと必要に応じて東京証券取引所(上場部)他に事前相談するなどして、正確性・十分性・明瞭性の確保に努めております。

作成した開示資料は代表取締役社長に報告のうえ、取締役会決議後もしくは承認後、または代表取締役社長の承認後に、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて、公表しております。公表後は、遅滞なく当社ホームページにも同一情報を掲載しており、その他、IRメールマガジンで開示情報を配信しております。

(決定事実・決算に関する情報の適時開示)

開示対象情報で、社内各部門の起案事項(決定事実に関する情報)は管理本部(総務人事部)がとりまとめ、情報取扱責任者(兼 内部情報管理責任者)および関連部署に通知しております。情報取扱責任者の開示判断および指示のもと、開示が必要な場合は、経営戦略室が開示資料を作成、代表取締役社長へ報告のうえ、取締役会決議後に公表しております。

決算に関する情報のうち決算内容については、管理本部(経理部)が主管部署として決算短信・四半期決算短信を作成、代表取締役社長に報告のうえ、取締役会承認後に公表しております。

また、業績予想の修正等および配当予想の修正等については、情報取扱責任者の開示判断および指示のもと、経営戦略室が開示資料を作成、代表取締役社長に報告のうえ、取締役会承認後に公表しております。

(発生事実・その他に関する情報の適時開示)

開示対象情報で、発生事実およびその他に関する会社情報については、取締役または内部情報管理担当者(各部の責任者または子会社の社長)が情報取扱責任者(兼 内部情報管理責任者)に報告いたします。情報取扱責任者の開示判断および指示のもと、開示が必要な場合は、経営戦略室が開示資料を作成、管理本部(総務人事部)が各役員に報告のうえ、代表取締役社長の承認後に公表しております。

(任意開示)

適時開示規則(軽微基準等)に基づく開示要否の判定等で、開示が不要となる会社情報についても、投資者の視点に立ち、情報取扱責任者(兼 内部情報管理責任者)および代表取締役社長が投資判断に有用と認識する場合は、東京証券取引所(上場部)に相談・確認のうえ、上記の決定事実等または発生事実等に関する情報の適時開示と同様の手順に従って、公表しております。

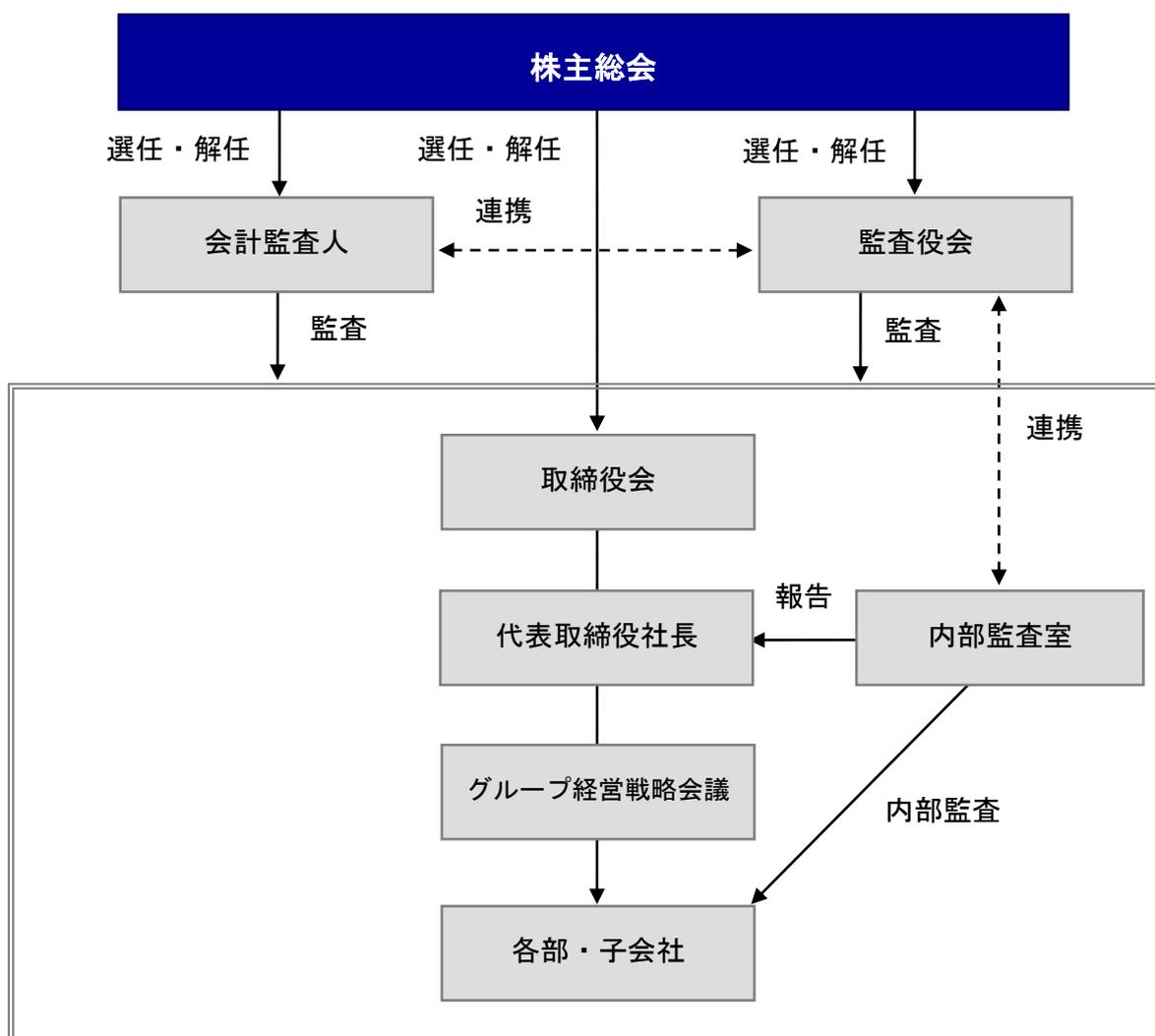
※適時開示体制の概要(模式図)は、本報告書の最終に添付しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（模式図）

当社のコーポレート・ガバナンスに係る社内体制の概要図は、下記のとおりです。

記

（模式図）



適時開示体制の概要（模式図）

当社の適時開示に係る社内体制の概要図は、下記のとおりです。

記

(模式図)

